

### 令和3年度 全国道路利用者会議事業報告

- 〔令和3年〕
- 4月 新聞編集幹事会
- 9日 監査
- 23日 理事会(全社協・灘尾ホール)
- 5月 第73回定時総会/書面決議
- 7月 新聞編集幹事会
- 8日 新聞編集幹事会
- 10日 「道の日」
- 9月 新聞編集幹事会
- 2日 新聞編集幹事会
- 18日 理事会/書面決議
- 10月 新聞編集幹事会
- 6日 新聞編集幹事会
- 12日 令和4年度道路関係予算概算要求概要説明会/中止
- 21日 第71回全国大会(臨時総会)/書面決議
- 11月 新聞編集幹事会
- 2日 新聞編集幹事会
- 15日 理事会(全社協・灘尾ホール)
- 4月 新聞編集幹事会
- 16日 安全・安心の道づくりを求める全国大会(東京国際フォーラム)/参加者数1,200名・要望活動
- 12月 新聞編集幹事会



8日 新聞編集幹事会  
〔令和4年〕  
1月 新聞編集幹事会  
13日 新聞編集幹事会  
28日 令和4年度道路関係予算決定概要説明会(ルポール麹町)

2月 新聞編集幹事会  
3日 新聞編集幹事会  
3月 新聞編集幹事会

10日 「道の日」  
9月 新聞編集幹事会  
2日 新聞編集幹事会  
18日 理事会/書面決議  
10月 新聞編集幹事会  
6日 新聞編集幹事会  
12日 令和4年度道路関係予算概算要求概要説明会/中止  
21日 第71回全国大会(臨時総会)/書面決議  
11月 新聞編集幹事会  
2日 新聞編集幹事会  
15日 理事会(全社協・灘尾ホール)

- 〔令和4年〕
- 4月 監査
- 8日 理事会(全社協・灘尾ホール)
- 21日 理事会(全社協・灘尾ホール)
- 5月 第74回定時総会(砂防会館別館「シエン・パッハ・サポー」)
- 17日 第74回定時総会(砂防会館別館「シエン・パッハ・サポー」)
- 8月 道路視察(北海道)
- 10日 「道の日」
- 9月 令和5年度道路関係予算概算要求概要説明会
- 2日 令和4年度道路関係予算決定概要説明会
- 15日 理事会(全社協・灘尾ホール)
- 30日 令和4年度道路関係予算決定概要説明会
- 1月 新聞編集幹事会 毎月1回
- 9日 安全・安心の道づくりを求める全国大会開催(砂防会館別館「シエン・パッハ・サポー」)/要望活動
- 11月 安全・安心の道づくりを求める全国大会開催(砂防会館別館「シエン・パッハ・サポー」)
- 20日 第72回全国大会(臨時総会)(北海道)
- 20日 第72回全国大会(臨時総会)(北海道)
- 20日 道路視察(北海道)

### 地方公共団体の道路除雪費に過去最大の支援を実施

令和3年度 道路除雪費補助等 道府県別内訳表

【国費】 (単位:百万円)

道府県	配分額合計	除雪費追加配分		
		道府県・政令市(除雪補助)	市町村配分額合計	防災・安全交付金 臨時特例措置
北海道	11,903	6,684	5,219 (109)	2,498 2,721
札幌市	2,501	416	2,085 (1)	1,265 820
青森県	3,574	1,376	2,198 (34)	1,083 1,115
岩手県	2,693	1,256	1,437 (21)	383 1,054
宮城県	938	458	480 (9)	183 297
仙台市	138	24	114 (1)	70 44
秋田県	5,168	2,440	2,728 (25)	1,129 1,599
山形県	4,626	2,156	2,470 (35)	1,185 1,285
福島県	2,716	1,832	884 (15)	215 669
栃木県	156	156	0	0 0
群馬県	576	576	0	0 0
長野県	1,895	1,666	229 (9)	80 149
新潟県	9,631	5,644	3,987 (27)	1,954 2,033
新潟市	28	28	0	0 0
富山県	1,688	1,012	676 (15)	437 239
石川県	2,087	1,444	643 (19)	386 257
岐阜県	1,853	1,090	763 (16)	333 430
福井県	2,136	1,254	882 (16)	480 402
滋賀県	821	522	299 (7)	138 161
京都府	774	542	232 (7)	128 104
京都市	8	8	0	0 0
兵庫県	1,051	350	701 (6)	262 439
鳥取県	781	686	95 (6)	33 62
島根県	278	202	76 (9)	31 45
岡山県	106	8	98 (4)	73 25
広島県	200	126	74 (5)	28 46
全国計	55,661	31,480	24,181 (394)	11,037 13,143

今冬は、北日本や日本海側を中心にたびたび寒気が入り、全国的に平年を下回る降雪となったことから、このため、国土交通省で、今年2月10日から地方公共団体に対し、道路除雪の執行状況等の調査を行い、今回その結果を踏まえて、過去最大の支援として、約557億円(国費)を追加配分を行った。

〔配分額〕  
▽道府県・政令市…26自治体 除雪補助 国費 315億円  
▽市町村…394自治体 臨時特例措置 国費 242億円  
▽合計 国費557億円  
※当初保留分(道府県・政令市…113億円、市町村…34億円)含む

### 令和4年度予算に向けた個別公共事業評価の結果

国土交通省は、令和4年度予算に向けた個別公共事業評価として、直轄事業等の新規事業採択時評価及び再評価の結果をとりまとめた。

公共事業関係費

【道路・街路事業】

都道府県(実施箇所)	事業名	全体事業費(億円)	B/C	備考
北海道	一般国道235号(日高自動車道) 静内三石道路(静内~東静内)	520	1.3 (1.01)	(注1)厚真IC~(仮)三石IC
北海道	一般国道236号(帯広・広尾自動車道) 大樹広尾道路(豊似~広尾)	480	1.2 (0.7)	(注1)帯広川西IC~(仮)広尾IC
青森県	一般国道4号(下北半島縦貫道路) 野辺地七戸道路	290	1.2 (1.3)	(注1)むつ~(仮)天間林(2)
岩手県	一般国道4号 盛岡南道路	380	2.4	
宮城県	一般国道398号 石巻バイパス(沢田工区)	240	1.5	
秋田県	一般国道7号 秋田南拡幅	110	2.8	
群馬県	一般国道17号 中村交差点立体	30	1.3	
埼玉県	一般国道17号 本庄道路(Ⅱ期)	300	2.2 (2.5)	(注1)本庄道路~本庄道路(Ⅱ期)
長野県	一般国道19号 塩尻拡幅	310	1.7	
新潟県	新潟南北道路 一般国道7号 沼垂道路	430	4.4 (1.2)	(注1)新潟亀田IC~新潟市中央区
新潟県	一般国道8号 栄拡幅	150	1.5	
静岡県	一般国道1号 浜松バイパス(長鶴~中田島)	640	2.5	
島根県	一般国道9号 出雲バイパス(神立~中野東)	140	1.3	
岡山県	一般国道2号 岡山倉敷立体(Ⅰ期)	430	2.5	
広島県	一般国道2号 広島南道路(木村港西~廿日市)	400	1.4 (0.4)	(注1)八本松IC(仮)~廿日市IC
愛媛県	一般国道56号 四国横断自動車道 宿毛内海道路(御荘~内海)	430	1.4 (0.3)	(注1)いよ小松JCT~高知JCT
愛媛県	一般国道56号 四国横断自動車道 宿毛内海道路(宿毛新港~本松)	270	1.4 (0.3)	(注1)いよ小松JCT~高知JCT
高知県	一般国道55号 奈半利安芸道路(安田~安芸)	490	1.1 (0.4)	(注1)徳島JCT~高知JCT
福岡県	一般国道3号 博多バイパス(下臼井~空港口)	360	1.3	
福岡県	一般国道201号 仲哀拡幅	84	1.3	
佐賀県	一般国道202号唐津バイパス	60	2.7	
熊本県	一般国道57号(中九州横断道路) 大津熊本道路(大津西~合志)	310	1.2 (1.3)	(注1)大分市~熊本市
熊本県	一般国道218号(九州横断自動車道延岡線) 矢部清和道路	740	1.3 (1.1)	(注1)嘉島JCT~延岡JCT・IC

(注1)上段のB/Cの値は事業化区間を含むJCT間の区間を対象とした場合、下段( )書きのB/Cの値は事業化区間を対象とした場合の費用便益分析の結果。

【港湾整備事業】

都道府県(実施箇所)	事業名	全体事業費(億円)	B/C	備考
北海道	苫小牧港東港区浜厚真地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	145	1.5	
広島県	広島港出島地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	120	2.5	
宮崎県	細島港工業港地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	69	1.8	

【海岸事業】

都道府県(実施箇所)	事業名	全体事業費(億円)	B/C	備考
千葉県	千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業	300	13.6	

### 多様なニーズに応える道路のガイドラインを策定

国土交通省道路局では、社会・経済情勢の変化に応じてますます多様化する道路空間へのニーズへ応えるため、「多様なニーズに応える道路 ガイドライン」を策定した。

『「多様なニーズに応える道路空間」のあり方に関する検討会』  
[https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/diverse\\_needs/](https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/diverse_needs/)

このガイドラインは、主に道路の構築・再編を担う道路管理者や建設コンサルタント等の関係者に対して、多様なニーズに応えるための検討内容や手順、有用な個別施策をまとめた。

令和3年3月に道路法等が改正され、広域災害応急対策の拠点となる防災機能を有する「道の駅」や高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの自動車駐車場について、「防災拠点自動車駐車場」として指定された。

今回、防災拠点自動車駐車場として、道の駅332箇所、サービスエリア・パーキングエリア146箇所、計478箇所を指定した。

### 「防災拠点自動車駐車場」を指定

指定一覧については国土交通省のWEBサイトを参照  
[https://www.mlit.go.jp/report/press/road01\\_hh\\_001545.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001545.html)

等、適用の際のメリットや留意点等をとりまとめたものであり、道路空間の構築・再編の場面で活用されることが期待される。

◇ガイドライン及び検討の経緯はWEBサイトで公表している。